

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203238	長野県	御代田町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転	○	現状の対応からの変更予定なし。	88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	学校給食あり方針委員会において、長期委託しない旨を明記している。	67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	0	0.0%	前の施設であり、施設の老朽化、使用団体の減免など課題を抱えているため。	3	町の施設であり、施設の老朽化、使用団体の減免など課題を抱えているため。	12.2%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	4	0	0.0%	前の施設であり、施設の老朽化、使用団体の減免など課題を抱えているため。	2	町の施設であり、施設の老朽化、使用団体の減免など課題を抱えているため。	31.3%	46.9%
プール	0	0			0		23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の等)	0	0			0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	3	0	0.0%	町が管理運営する施設であるため。	0		36.4%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	入居手続き等において所得等の個人情報を扱うため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	車の出入りが自動化されているため。	0		18.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	町が管理運営する施設のため。	0		10.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	町営の図書館であり、直営で運営すべき施設との考え。	1	町営の図書館であり、直営で運営すべき施設との考え。	18.4%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	2	0	0.0%	重要な遺跡物があり、管理運営上町が直営で管理すべき施設と考える。	1	重要な遺跡物があり、管理運営上町が直営で管理すべき施設と考える。	20.8%	28.0%
公民館、市民会館	16	16	100.0%		0		24.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	町が運営している図書館、博物館が併設されているため。	1	町が運営している図書館、博物館が併設されているため。	38.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏がその場を含む)	0	0			0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護予防事業や訪問介護業務など町の事業を担っているため。	1	介護予防事業や訪問介護業務など町の事業を担っているため。	54.5%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	町が行う健診施設の拠点であるため。	1	町が行う健診施設の拠点であるため。	58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	町が運営すべき業務であるため。	2	町が運営すべき業務であるため。	12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	15.4%	12.8%	12.7%
委託率	15.4%	12.8%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	17.9%	0.0%	0.0%
委託率	17.9%	0.0%	0.0%

※全国(市区町村)平均

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	27.2%	2.8%	2.8%
委託率	27.2%	2.8%	2.8%

※全国(市区町村)平均

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	23.6%	38.3%

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	策定割合
策定済	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	作成割合
作成済	87.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体